

平成28年度
刈谷市行政評価委員会
(外部評価)

傍聴者用配布資料

開催日：平成28年8月5日（金）

場 所：刈谷市役所 7階 大会議室

＜傍聴される皆さんへ＞

1 傍聴する場合の手続き

- 受付にて氏名、お住まいの市町村名を記入してください。
※ここで得られました情報は、本目的以外には利用しません。

2 会議を傍聴するうえで守っていただくこと

- 会議を傍聴する際は、委員長の指示に従ってください。
- 傍聴者からのご意見やご質問は受け付けられません。
- 会議中は、私語を慎み、静かに傍聴してください。会議中における言論に対して拍手その他の方法により公然と可否を表明しないでください。
- 会場の出入りは自由ですが、みだりに席を離れ、会議進行の妨げにならないようにしてください。
- 会場内で、張り紙、ビラ、プラカード、のぼり等を携帯したり、はちまきや腕章等を着用したりしないでください。
- 携帯電話等の音の鳴るものは、電源をお切りいただくか、マナーモードにしてください。
- 会場において、写真撮影、録画、録音、その他これに類する行為をしないでください。
- 手荷物、貴重品の管理は各自にてお願いします。
- その他、会場内の秩序を乱す行為や会議の支障となる行為はしないでください。

※上記の事項に違反した傍聴者には、退場していただくことがあります。

3 会議の公表

- 本会議の様子は、インターネットによる生中継（ライブ配信サイト：Ustream（ユーストリーム））を行います。
- 会議の記録（議事録、写真等）は、市ホームページで公表します。

4 アンケートへのご協力

- 受付で配布したアンケートにご協力ください。回答済みの用紙は、お帰りの際に係員にお渡しください。

刈谷市行政評価委員会について

刈谷市行政評価委員会は、平成 23 年度に設置され、市が実施した事務事業、第 7 次総合計画に位置づけられている基本施策の一部について、外部の視点から評価を行ってきました。具体的には、平成 23 年度、平成 24 年度は、20 の事務事業について、平成 25 年度は 8 の基本施策について、平成 26 年度には事務事業と基本施策の中間に当たる小施策（総合計画 30 の基本施策それぞれに位置づけられた施策の内容）のうち、6 の小施策について、平成 27 年度も同じく 2 の小施策を対象とし、加えて現地調査を行うなど、様々な手法で外部評価を実施してきました。

今年度はこれまでの 5 年間の成果を踏まえ、第 7 次総合計画の中間年次である平成 27 年度の決算をもとに、基本施策を対象とした中間評価を実施します。今回は全 30 の基本施策のうち「次世代育成・子育て支援」を対象として、基本施策、小施策、事務事業の関連性に重点を置き、外部評価を実施します。

～刈谷市の外部評価の考え方～

刈谷市行政評価委員会における外部評価は、評価の客観性の確保と外部の視点を取り入れ、その意見をもとに改善・改革につなげることを目的としていることから、行政評価委員の意見のとりまとめは行いません。各委員から出た意見を持ち帰り、次年度以降の対応を検討し、年度末に開催される行政評価委員会にて対応内容を報告します。

刈谷市行政評価委員会委員名簿

委員の構成	所属等	氏名	役職等
学識経験を有する者	名城大学 （教授）	昇 秀 樹	委員長
	愛知大学 （准教授）	吉 本 理 沙	委員長職務代理者
	愛知教育大学 （名誉教授）	都 築 繁 幸	委員
弁護士	飛鳥総合法律事務所	加 藤 時 彦	委員
公認会計士	朝日税理士法人	近 藤 克 麿	委員
企業代表者	株式会社エスケイエム （常務取締役）	近 藤 哲 夫	委員
	奥野機材株式会社 （代表取締役社長）	天 野 櫻 子	委員

（敬称略）

目 次

外部評価の実施方法と説明手順	2
外部評価の視点、委員に求める意見・提案	3
総合計画分野別計画の見方	4
施策評価シートの見方	6
事務事業評価シートの見方	10

基本施策「4－3次世代育成・子育て支援」 13

総合計画書の写し	14
施策評価シート	17
事務事業評価シート	32

【行政評価委員会の日程】

10:00～12:20	現地調査 … 中央子育て支援センター、さくら保育園
	(移動・休憩)
13:20	市長あいさつ
13:25	進行方法の説明
13:30～14:30	基本施策「次世代育成・子育て支援」 施策の内容（小施策）「地域における子育て支援」
	(休憩)
14:40～15:50	基本施策「次世代育成・子育て支援」
15:50～16:00	委員長総評

外部評価の実施方法と説明手順

60
分

①基本施策「次世代育成・子育て支援」の概要説明

策定時の現状と課題



「めざす姿(目標指標)」、展開する「施策の内容(小施策)」

説明資料
総合計画

②小施策「地域における子育て支援」及び構成する事務事業の内部評価説明

①、②併せて【20分程度】

「施策の内容(小施策)」を構成する「事務事業」の成果、現状の分析と課題 ※事務事業評価シート



「施策の内容(小施策)」の目標指標等による成果、現状の分析と課題

説明資料
施策評価
シート



【20分経過でベル】

③小施策・事務事業の内部評価に対する質疑応答、意見

【40分程度】

70
分

④基本施策「次世代育成・子育て支援」の内部評価説明

【20分程度】

②以外の「施策の内容(小施策)」の目標指標等による成果、現状の分析と課題



「基本施策」の重要度、満足度及び目標指標等による現状分析と課題



今後の方向性

説明資料
施策評価
シート



【20分経過でベル】

⑤基本施策の内部評価に対する質疑応答、意見

【50分程度】

外部評価の視点、委員に求める意見・提案

外部評価の視点

基本施策に対して、小施策の取組み（構成する事務事業、成果）が有効に機能しているか

「現状の分析と課題」の考え方

- 事務事業の評価結果は妥当か
- 事務事業の成果が小施策の推進に、その小施策の成果が基本施策の推進に貢献しているか

《ポイント》

- ・指標の的確性、指標分析の考え方
- ・他市町村との比較検証による妥当性
- ・分析結果から抽出した課題の妥当性



「今後の方向性」の考え方

- 評価結果、課題への対策となっているか
- 基本施策の推進に効果的か

意見・提案

○上記の視点での考え方や妥当性等に関する意見

○内部評価の視点とは別の角度から、分析方法や課題抽出方法を提案

○施策の推進に効果的で、指標や満足度の向上に資する事務事業・小施策の提案
⇒ 既存事業の改善提案、新規事業・施策の提案

○その他の意見・提案

施策の項目	施策の体系で示した施策ごとに項目立てをしています。 分野別計画では、施策ごとに、現状と課題、めざす姿・目標指標、施策の内容、共存・協働のまちづくりの考え方などを見開きで示しています。
-------	--

関連計画	施策に関連する既存の計画などを掲げています。
------	------------------------

現状と課題	施策に関連し、刈谷市のまちや市民の暮らしの現状を整理し、今後対処すべき課題をまとめたものです。
-------	---

4-3
次世代育成
子育て支援

関連計画
刈谷市次世代育成支援行動計画
2005年～2014年

めざす姿（生活像）・目標指標

用語解説



現状と課題

少子化や核家族化の進行、地域社会のつながりの希薄化により、子育てに悩みや不安を持つ保護者が増えていることから、気軽に集まり話ができ、お互いの不安を相談できる場所や機会が求められています。

本市では、4か所の子育て支援センターが整備され、主に就園前の親子の遊び、相談の場を提供しています。また、ファミリー・サポート・センターは順調に会員数を伸ばし、利用者の多様なニーズに応えることができるようになっていきます。

今後は、行政のみでなく、地域住民のつながりを一層強化し、異年齢児や大人との交流ができ、気軽に相談し助け合うことのできる地域コミュニティの確立が望まれています。家庭、地域、事業者、行政がそれぞれの役割を担い、連携し、子どもの主体的、創造的な育成を図ることが求められるとともに、子育てを支援する市民の自主的活動の育成や支援が必要です。

一方、少子化が進行する中で、本市における合計特殊出生率は、全国や愛知県を上回る値を示しており、女性の社会参加を背景に、保育園の0～2歳児は待機児童が出ている状況です。市の組織改革を行い、幼稚園と保育園の窓口を一本化し、就学前児童の保育と幼児教育の充実を図っています。また、児童クラブにおいても待機児童が出ています。今後も増加すると想定されるニーズに対応するため、幼稚園と保育園の連携や施設整備を進める必要があります。

また、子どもを取り巻く環境の変化、家庭や地域の子育て機能や教育力の低下が指摘される中、放課後の子どもが異学年や地域の大人と交流でき、安全・安心で健やかに過ごすことができる居場所の確保が求められています。

めざす姿　～まちの状態～	現状値	目標値		
		2015年	2020年	
●各地域に子育て支援団体があり、地域全体が連携して子育て家庭を支援しています。	子どもを生み・育てやすいと思う市民の割合	75.8%	78%	80%
●子育てをしながら安心して社会参加ができる環境が整っています。	ファミリー・サポート・センター登録会員数	1,947人	2,200人	2,400人

めざす姿　～市民の暮らし～	現状値	目標値		
		2015年	2020年	
●地域住民と子どもたちがのびのびと交流しています。	幼稚園や保育園で子どもが多様な経験を友達とふれ合い楽しく学んでいると思う保護者の割合	71.1%	76%	80%
●子どもたちが多様な経験や価値観を学んでいます。	子育て支援団体数	8団体	15団体	20団体

- ファミリー・サポート・センター……地域において育児の援助を受けたい人（依頼会員）と行いたい人（援助会員）が会員となり、育児について助け合う会員組織。
- 合計特殊出生率……15歳から49歳までの女性の年齢ごとの出生率の合計で、一人の女性が生涯に生む子どもの数を表す。
- 児童クラブ……仕事などで保護者が昼間家庭にいない小学校低学年児童が、学校終了後などに健全に過ごす場のこと。
- 療育……医療・治療の「療」と、養育・保育・教育の「育」を合体した造語。障害のある児童に対して、医学的治療だけでなく、教育その他の諸科学を駆使して、能力や可能性の開発を図ること。
- 放課後子ども教室……小学校などの施設を活用し、地域の人の参加を得て、子どもとともに遊びや体験、学習などの取組みを行う事業。

めざす姿	当該施策に取り組むことによって、10年後どんな姿（生活像）をめざすのか、まちの状態と市民の暮らしの観点から示しています。
目標指標	めざす姿の達成状況を評価するための指標を設定し、それぞれについて5年後、10年後に達成をめざす数値目標を示しています。

用語解説	このページ内で用いられている専門用語や難解な語句について解説しています。
------	--------------------------------------

1) 地域における子育て支援

2013 2016 2020

- 子育て支援センターで気軽に親子が集い、遊び、相談できる場を提供します。また、幼稚園と保育園においても子育て相談や講座を開催し、地域から信頼される開かれた園づくりに努めます。
- 地域の子育て支援団体や子育てサークルの活動支援とネットワークの構築を図ります。
- ファミリー・サポート・センターの利用者の視点に立ち、多様なニーズに柔軟に対応できる体制の整備を図ります。

2) 子どもが健やかに育つ環境づくり

2013 2016 2020

- 関係機関との連携により、児童虐待の防止や障害児療育の充実など、支援が必要な子どもが健やかに育つ環境整備を図ります。
- 各種手当の支給やひとり親家庭の自立支援を充実し、子育て家庭の経済的負担の軽減やひとり親家庭の安定した暮らしを支援します。
- 地域、事業者、行政が一体となり、子育て支援に関わる仕組みづくりに努めます。

3) 保育・幼児教育の充実

2013 2016 2020

- 子どもの情緒の安定や基本的生活習慣の確立、遊びや自然体験、直接体験の充実、人と関わる力の育成などを図り、心豊かで心身ともに健康な子どもを育成します。
- 保育の専門知識や保育技術を習得する研修を充実し、保育士と教諭の資質向上を図ります。
- 地域の施設や地域の教育力を活用し、地域、園、家庭の三者が協力して保育と幼児教育の充実を図ります。

4) 幼稚園・保育園の整備・充実

2013 2016 2020

- 老朽化した園舎の増改築や現有する資源をいかし、保育環境の整備を推進します。
- 幼稚園と保育園の連携強化を図り、保育園の待機児童の解消に努めます。

5) 子どもの居場所づくり

2013 2016 2020

- 小学校敷地内への児童クラブの設置を推進するとともに、定員の拡充を図ります。
- 放課後子ども教室において、地域住民の参加を得て、子どもの安全で安心な居場所づくりを推進するとともに、児童クラブとの連携を図ります。
- 児童館を中心に、子どもや親子の遊び場、学習の場を提供するとともに、講座や行事を実施します。

核家族化の進行や地域連携の希薄化などにより、子どもを取り巻く環境が大きく変化し、子育て機能の低下が危惧される中、地域住民主体の自主的な活動を基本に、地域社会全体で子育て家庭を応援するとともに子どもの育ちを支援する必要があります。

市民の役割	団体・事業者などの役割	行政の役割
家族は、子どもを愛情と責任を持って育てます。市民一人ひとりは、子どもと子育て家庭を応援する意識を持ちます。 自 助	地域社会全体で子どもと子育て家庭を応援するとともに、リーダー的な役割を果たし、子育て支援に取り組みます。また、仕事と子育てが両立しやすい環境づくりや、子育て家庭に配慮した職場づくりに努めます。 互 助	施設整備などの基盤整備に努めるとともに、子育て支援団体や子育てサークルの活動の支援に努めます。また、多様な家族形態や親の就労の有無に関わらず、すべての子どもの育ちを継続的に支援します。 公 助

施策の内容 (小施策)

当該施策のめざす姿を達成するために取り組む施策の展開の方向と具体的な内容を示しています。

総論

基本構想

基本計画

基本方針4

支えあいみんなが元気で安心して暮らせるまちづくり

次世代育成・子育て支援

参考資料

93

共存・協働のまちづくりの考え方

市民や団体・事業者などと行政による共存・協働のもとで、施策の内容をどのように推進していくのか、その基本的な考え方とそれぞれの役割を「自助」「互助」「公助」として示しています。なお、本計画での「共存」とは、年齢、性別、国籍、障害の有無などの各々の違い並びに様々な考え方、活動及び組織の存在を認め合い、多様性を大切にすることを意味しています。

施策評価シートの見方①（基本施策評価）

基本施策	第7次総合計画に位置づく30の取り組むべき施策
施策の内容(小施策)	それぞれの基本施策に位置づく施策の内容
担当課、関係課	小施策のとりまとめ課、関係課

施策責任者とりまとめ課 当該施策の責任者、とりまとめ課の名称

めざす姿
(生活像)

当該施策に取り組む事によって、10年後にどんな姿(生活像)をめざすのか、「まちの状態」と「市民の暮らし」の観点から表現したもの

目標指標

「めざす姿」にどれだけ近づいているかを客観的に把握するために指標を設定し、めざす数値目標を提示

目標指標
達成状況

それぞれの「めざす姿」がどの目標指標と関連しているか、また、その目標指標がどれだけ達成されているかをわかりやすくまとめたもの
(例)
目標指標「子どもを生み・育てやすいと思う市民の割合」は、すべての「めざす姿」と関連していることを示しています

達成状況

目標指標がどれだけ達成されているかをわかりやすく表現したもの

活動

活動指標であることを示したものを求めるために、実施した活動量を数値測定する指標(なにをやったのか)

成果

成果指標であることを示したものを施策本来の目的に対して、施策実施によって対象である人や地域がどのように変化したかを測定する指標(どうなったのか)

関連する
施策の内容
(小施策)

それぞれの目標指標がどの施策の内容(小施策)と関連しているかを示したものの
3桁の小施策コードは上記「施策の内容(小施策)」を参照。

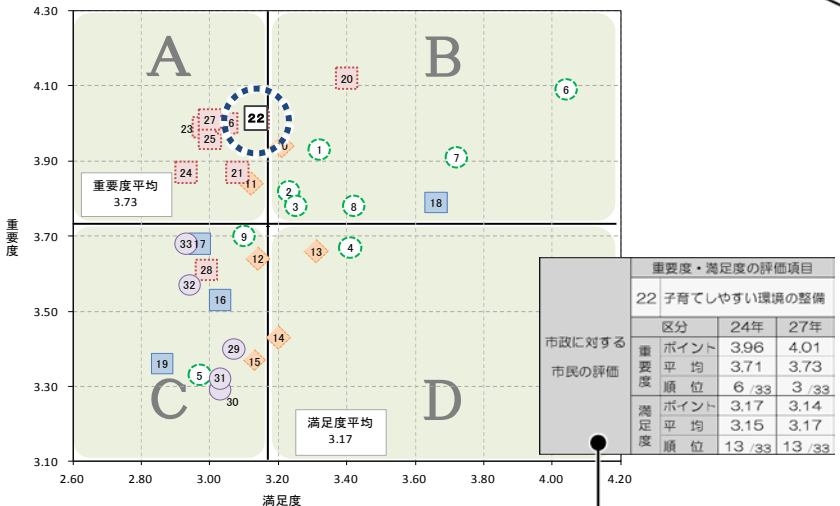
● 基本施策	43 次世代育成・子育て支援	● 施策責任者	次世代育成部長 とりまとめ課 子育て支援課
施策の内容(小施策)	担当課	関係課	
4.3.1 地域における子育て支援	子育て	子ども	
4.3.2 子どもが健やかに育つ環境づくり	子育て		
4.3.3 保育・幼児教育の充実	子ども		
4.3.4 幼稚園・保育園の整備・充実	子ども	財務	
4.3.5 子どもの居場所づくり	子育て	生涯	

めざす姿 (生活像)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
まちの状態	各地域に子育て支援団体があり、地域全体が連携して子育て家庭を支援しています。 子育てをしながら安心して社会参加ができる環境が整っています。	○	●			
市民の暮らし	地域住民と子どもたちがのびのびと交流しています。 子どもたちが多様な経験や価値観を学んでいます。	○		●	●	

● 目標指標	達成状況	名称	単位	実績値	目標値
(1)	○	子どもを生み・育てやすいと思う市民の割合 関連する施策の内容(小施策) 4.3.1 4.3.2 4.3.3 4.3.4 4.3.5	%	78.2 (24年)	80.0
(2)	●	ファミリーサポートセンター登録会員数 関連する施策の内容(小施策) 4.3.1	人	2,766	2,400
(3)	●	幼稚園や保育園で子どもが多様な経験を友達とふれあい楽しく学んでいると思う保護者の割合 関連する施策の内容(小施策) 4.3.3	%	71.1 (22年)	80.0
(4)	●	子育て支援団体数 関連する施策の内容(小施策) 4.3.1	団体	12	20
(5)		関連する施策の内容(小施策)			
(6)		関連する施策の内容(小施策)			

【注】◎…最終目標達成、○…中間目標達成、●…未達成だが上昇傾向、△…未達成で下降傾向

● 市政に対する市民の評価



満足度・重要度 評価項目	隔年で実施している市民意識調査の満足度・重要度に関する評価項目のうち、当該基本施策に関する項目の評価結果を掲載
散布図	当該基本施策の評価結果が全基本施策と比較してどこに位置づくか示したもの
散布図の見方例	十字のラインの左下に位置するものは、「重要度が平均より低く、満足度も平均より低い項目」

施策評価シートの見方②（小施策評価）

施策の内容（小施策）		431 地域における子育て支援		担当課	子育て支援課
				関係課	子ども課

事業費（千円）／（％）		26年度		27年度		28年度	
予算／基本施策内での割合		69,707 0.9%		86,538 1.2%		74,625 1.1%	
決算／基本施策内での割合		66,032 0.9%		82,423 1.2%		—	

●目標指標

	現状分析		名称	単位	実績値			目標値
					25年	26年	27年	32年
(1)	○	成果	各地域子育て支援拠点来所者数	人	146,388	158,900	159,725	165,000
(2)	—	成果	子育てコンシェルジュ相談対応件数	件	—	—	774	—
(3)	●	成果	ファミリー・サポート・センター会員数	人	2,766	2,959	3,165	3,300
(4)	●	活動	ファミリー・サポート・センター活動件数	件	6,098	6,583	7,326	7,800
(5)	○	成果	子育て支援ネットワーク会議参加団体数	団体	12	13	13	20
(6)	○	成果	ほのほのルーム利用者数	人	6,044	6,425	5,683	6,000

【注】 ●…上昇傾向、○…横ばい、—…下降傾向

●他市町村との比較検証

比較項目	各地域子育て支援拠点来所者数（上段）人口に対する割合（下段）					単位	人・％
刈谷市	碧南市	安城市	西尾市	知立市	高浜市		—
159,725人	48,455人	69,219人	95,296人	40,627人	30,876人		—
107%	68%	37%	56%	57%	66%		—
備考							

比較項目	子育てコンシェルジュ配置施設数（上段）子育てコンシェルジュ配置人数（下段）					単位	施設・人
刈谷市	碧南市	安城市	西尾市	知立市	高浜市		—
39施設	—	1施設	—	—	1施設		—
51人	—	1人	—	—	2人		—
備考	兼任子育てコンシェルジュとして多くの施設に配置されていることが本市の特徴となっている。						

比較項目	ファミリー・サポート・センター会員数（上段）平成27年度活動件数（下段）					単位	人・件
刈谷市	碧南市	安城市	西尾市	知立市	高浜市		—
3,165人	201人	730人	929人	673人	—		—
7,326件	1,353件	2,772件	1,516件	2,096件	—		—
備考							

成果

小施策項目の推進

気軽に親子が集い、遊び、相談できる場の提供
幼稚園と保育園における子育て相談や講座の開催
地域から信頼される開かれた園づくり

地域の子育て支援団体や子育てサークルの活動支援とネットワークの構築

ファミリー・サポート・センターも利用者の視点に立ち、多様なニーズに柔軟に対応できる体制の整備

事務事業の実施

各地域の子育て支援センター運営事業
子育て広場運営委託事業
子育てコンシェルジュ事業
ほのほのルーム設置事業（※1）

地域組織活動育成事業（※2）
各地域の子育て支援センター運営事業

ファミリーサポートセンター運営事業
ファミリーサポートセンター利用者補助事業

実績

子育て支援拠点来所者数
（H25年 146,573人→ H27年 159,725人）
子育てコンシェルジュ相談対応件数
（H27年 774件）
ほのほのルーム利用者数
（H25年 6,044人→ H27年 5,683人）

子育て支援ネットワーク会議参加団体数
（H25年 12団体 →H27年 13団体）
子育て支援センター登録サークル数
（H25年 51団体 →H27年 46団体）

ファミリー・サポート・センター活動件数
（H25年 6,098件 →H27年 7,326件）
補助制度の利用者数
（H25年 8人→ H27年 12人）

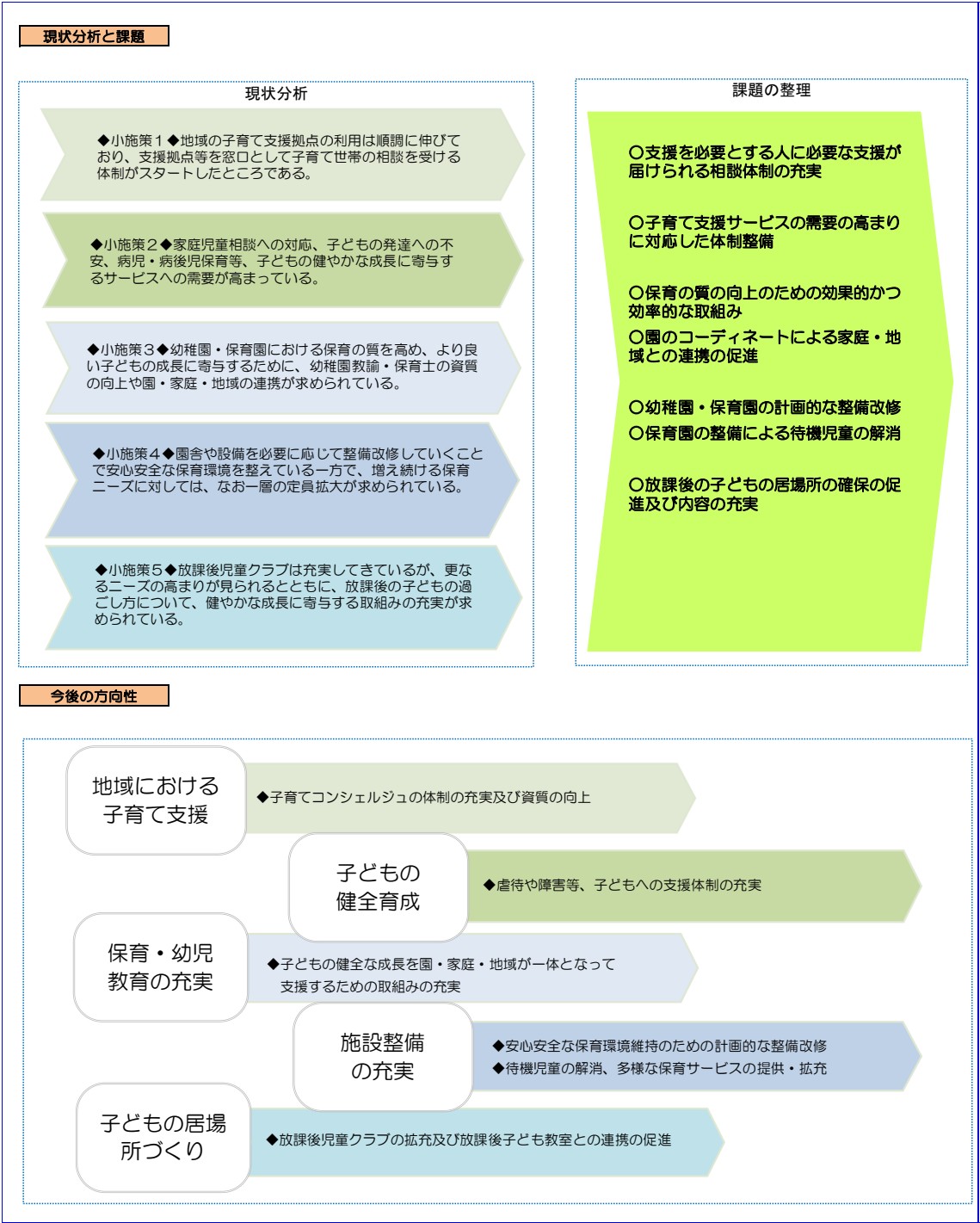
※1 各幼稚園で、月に2回、遊具などを使って親子と一緒に遊びます。未就園児を含めた子どもとその保護者が参加でき、子育ての輪を広げる機会となっています。
※2 地域のボランティアが主体となり活動している子育て支援団体の活動を支援し、地域に密着した子育て支援の場の育成を図っています。

現状分析と課題

現状分析	課題の整理
◆各中学校区に子育て支援拠点が整備され、活用が進んでいる。	○支援を必要とする人に必要な支援が届けられるよう、引き続き相談体制の充実に取組む必要がある。
◆ファミリー・サポート・センターを通して地域住民相互の子育て支援活動が活発化している。	
◆子育て世帯に身近な施設で相談を受けられる体制が始まったばかりである。	

施策の内容（小施策）	それぞれの基本施策に位置づく施策の内容
担当課関係課	当該小施策のとりまとめ課及び関係課の名称
事業費	当該小施策を推進するために投入した事業費で予算額、決算額（28年度は当初予算額のみ）、基本施策内での割合を掲載
目標指標	施策の内容（小施策）がどれだけ推進されているかを客観的に把握するための指標。総合計画書には位置づけられていないが、小施策の推進状況を評価する上で必要な指標を追加したものを掲載
比較項目	主に目標指標の達成状況の客観性を補完するデータ、小施策の成果や現状分析で参考としたデータを掲載
備考	データの出典や注意事項などを掲載
成果	平成27年度までの小施策の推進成果。小施策を構成する事務事業の成果や目標指標の実績値などから総合的な小施策推進の成果を記載

現状分析と課題	成果に対して、目標指標や他市町村との比較検証などの客観的なデータを活用して現状分析を行い、その結果、抽出される課題を記載
---------	--



施策評価シートの見方④（事務事業評価）

基本施策	43	次世代育成・子育て支援									
施策の内容(小施策)				担当課	関係課						
431	地域における子育て支援			子育て	子ども						
432	子どもが健やかに育つ環境づくり			子育て							
433	保育・幼児教育の充実			子ども							
434	幼稚園・保育園の整備・充実			子ども	財務						
435	子どもの居場所づくり			子育て	生涯						

●構成する主な事務事業

431

地域における子育て支援

事業No	事務事業名	(頁数)	事業費(単位:千円)			事務事業評価(27年度決算)					予算対応の考え方	担当課	
			26年度	27年度	28年度	必要性	効率性	妥当性	貢献度	今後の方向性			
1	子育てコンシェルジュ事業	P32	予算	—	5,753	5,240	高い	高い	高い	高い	拡充	Ⅰ	子育て支援課
			決算	—	4,701	—							
2	ファミリーサポートセンター運営事業	P34	予算	10,091	10,784	10,867	高い	高い	普通	高い	拡充	Ⅱ	子育て支援課
			決算	9,941	10,560	—							
3	中央子育て支援センター運営事業	P36	予算	8,340	7,625	7,778	高い	普通	高い	高い	拡充	Ⅱ	子育て支援課
			決算	5,777	6,623	—							
4	ほのぼののルーム設置事業	P38	予算	1,269	1,269	1,280	高い	普通	高い	高い	現状維持	Ⅲ	子ども課
			決算	1,228	1,247	—							
備考													

432

子どもが健やかに育つ環境づくり

事業No	事務事業名	(頁数)	事業費(単位:千円)			事務事業評価(27年度決算)					予算対応の考え方	担当課	
			26年度	27年度	28年度	必要性	効率性	妥当性	貢献度	今後の方向性			
1	家庭児童相談事業	P40	予算	5,036	5,069	5,233	高い	普通	高い	高い	現状維持	Ⅲ	子育て支援課
			決算	4,845	4,871	—							
2	早期療育事業	P42	予算	11,712	11,925	12,066	高い	普通	普通	高い	拡充	Ⅰ	子育て支援課
			決算	10,189	8,376	—							
3	病児・病後児保育事業	P44	予算	5,681	5,835	6,124	高い	普通	普通	高い	拡充	Ⅰ	子育て支援課
			決算	5,221	5,227	—							
4	育児ママ訪問サポート事業	P46	予算	1,938	2,009	2,009	普通	高い	高い	普通	拡充	Ⅰ	子育て支援課
			決算	594	676	—							
備考													

凡例

今後の方向性	予算対応の考え方			
	無	縮小	維持	拡充
		Ⅴ	Ⅱ	Ⅰ
		Ⅵ	Ⅲ	
		Ⅶ	Ⅳ	
		Ⅷ		
		Ⅸ		
	Ⅹ			

今後の方向性	凡例				予算対応の考え方			
		無	縮小	維持	拡充			
	拡充			V	II	I		
	現状維持			VI	III			
	改善・効率化			VII	IV			
	縮小			VIII				
	終期設定			IX				
	休止・廃止	X						



事業No.	当該小施策を推進するための代表的な事務事業を掲載
事務事業名	事務事業の名称
事業費	当該事務事業を推進するために投入した事業の予算額、決算額(28年度は当初予算額のみ)を掲載
事務事業評価(27年度決算)	別添の事務事業評価シートに基づき、必要性、効率性、妥当性、貢献度、今後の方向性を掲載
予算対応の考え方	事務事業評価の方向性と予算対応の考え方を右上の表「凡例」に従って分類したもの
担当課	当該事務事業の執行を担当している課

事務事業評価シート（様式1）の見方

会計名	【一般会計】【特別会計】 の区分
款 項 目	事務事業の予算体系に おける【款】【項】【目】の コード
事業名	事務事業の名称
担当部 担当課 担当係	事務事業を所管する部、 課、係の名称

PLAN＜計画＞
A 事業概要

第7次総合計画	事務事業が関連する第7次総合計画の施策体系
目的	事務事業の実施を通して 実現をめざす目的
主たる内容	事務事業の具体的な内容
対象者	事務事業の対象となる主体や属性
実施方法	事務事業の実施手法として、直営、一部委託、全部委託の区分
事業期間	事務事業の期間として、 開始年度と終了年度
位置づけ	事務事業に関連する刈谷市や愛知県、国等の計画、根拠となっている法令や条例、要綱等の名称

DO＜実施＞
B 事業実績

年度別実績	これまでに実施した年度別の事業内容、平成27年度は計画内容
成果	事務事業の実施を通して得られた成果
課題	事務事業の内容のうち実施できなかったことや今後の課題
指標	事務事業の進捗状況等の管理を行ううえでの指標の名称、実績値、目標値
他市との比較検証	事務事業の実施状況に関する水準比較を行ううえでの比較対象となる都市の名称や本市との関連、比較内容等

平成28年度（平成27年度評価）刈谷市事務事業評価シート

（様式1）

会計名 一般会計	事業名 子育てコンシェルジュ事業	担当部 次世代育成部	
款 項 目 3-2-1		担当課 子育て支援課	
		担当係 子育て支援係	
総合計画 施策体系	分類 福祉安全 基本施策 次世代育成・子育て支援 施策の内容 地域における子育て支援 子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行う。	主たる内容 子育て支援センターなど、子どもやその保護者の身近な場所に専門職員を配置し、幼稚園や保育園、地域子育て支援事業等の情報提供及び、必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整を行う。 また、幼稚園、保育園、子育て広場、児童館、子ども相談センター等に従事する職員も専門職員とともに利用者の支援を行い、各施設の連携を強化する。	
事業概要 A	関連計画 刈谷市子ども・子育て支援事業計画		
	根拠法令 子ども・子育て支援法、刈谷市子育てコンシェルジュ事業実施要領		
	対象者 市民	事業期間 平成27年度～	
	実施方法 ☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他		
事業実績 B	25年度実績	26年度実績	
	27年度実績	28年度計画	
成果	市内39か所の子育てに関する施設に子育てコンシェルジュを配置し、身近な施設で子育てコンシェルジュに相談できる体制を整えた。 また、子育てコンシェルジュ研修を12回開催することにより子育てコンシェルジュの資質向上を図った。	子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう支援を実施	子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう支援を実施
課題	子育てコンシェルジュの知名度を上げるとともに、子育てコンシェルジュの配置施設を増加させることにより、さらに市民の利便性を向上させることが求められる。		
実施方法	指標名称（単位）	実績値	目標値
		25年度	26年度
成果指標	相談対応件数（件）	—	—
活動指標	配置施設数（箇所）	—	—
他市との比較検証	子育てコンシェルジュ配置施設数（施設）	—	—
	配置人数（人）	—	—
事業コスト C	単位：千円	25年度（決算）	26年度（決算）
事業費 ①	0	4,701	5,240
特定財源	0	3,522	5,240
一般財源	0	1,179	0
職員人件費 ②	0	5,688	5,475
総事業費（①+②）	0	10,389	10,715
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0	27年度特定財源名称
	27年度までの累積事業費	0	子ども・子育て交付金（国）
	29年度以降の事業費見込	0	地域子ども・子育て支援事業補助金（県）
事業費内訳	合計	4,700,800 円	
	賃金	859,760 円	
	報償費	152,000 円	
	需用費	20,160 円	
	委託料	3,668,880 円	

DO＜実施＞
C 事業コスト

総事業コスト	各年度における事業費と職員人件費の総額
年度別事業費	事務事業にかかる年度別事業費の総額
財源	事務事業の財源について、特定財源と一般財源の別に示した総額
職員人件費	事務事業にかかる職員人件費の総額 平均人件費×人工数
建設事業	事務事業が「建設事業」である場合における全体事業費と27年度までの累積事業費、29年度以降の事業費見込のそれぞれの総額
27年度事業費内訳	27年度決算額における事業費の節別内訳

CHECK＜評価＞
D 内部評価

平成28年度（平成27年度評価）刈谷市事務事業評価シート			（様式2）	
会計名			担当部	次世代育成部
一般会計			担当課	子育て支援課
款 項 目			担当係	子育て支援係
3	2	2	子育てコンシェルジュ事業	
各視点からの評価			評価の理由	
必要性			子ども・子育て支援法に基づく事業であり、市民が多様な子育て支援サービスを効果的・効率的に享受できるようにするために必要な事業である。	
効率性			拠点施設だけでなく、多岐にわたる子育て支援関係施設に本来の職務に兼務する形で子育てコンシェルジュを配置することにより、市民が身近に相談できる体制を整えていることから効率的な実施であるといえる。	
妥当性			行政、地域、民間事業者の子育て支援サービスを総合的に紹介、コーディネートする事業の趣旨から行政が主体となって実施すべき事業である。	
施策への貢献度			あらゆる子育て支援施策と連携し、各施策の効率的な実施と事業の周知を兼ねていることから貢献度が高いといえる。	
今後の方向性			■ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止	
今後			市民が相談しやすい体制整備に努め、子育てコンシェルジュを配置する施設を増やすとともに、子育てコンシェルジュの増員及び資質の向上を図る。	

各視点からの評価	事業実績や事業コストなどを総合的に踏まえ、事務事業を「必要性」「効率性」「妥当性」「施策への貢献度」の4つの視点から3段階で評価（高い、普通、低い）
評価の理由	上記の評価結果を導き出した理由や考え方
今後の方向性	内部評価結果を踏まえて、事業の今後の方向性を示す。 【上段：評価項目】 拡充、現状維持、改善・効率化、縮小、終期設定（概ね2～5年以内に休止・廃止を設定したもの）、休止・廃止（概ね1年以内に休止・廃止としたもの） 【下段】 評価の具体的な内容を記載

それぞれの項目における評価の観点

項目	評価観点	評価
必要性	・法的義務	高い
	・市民ニーズ、社会需要	普通
	・市民生活上必要である など	低い
効率性	・コストの節減、費用対効果	高い
	・執行体制の効率性	普通
	・手段の最適性 など	低い
妥当性	・市が主体となって実施すべき事業であるか	高い
	・総合計画との整合性 など	普通
		低い
施策への貢献度	・施策への貢献度	高い
	・目標達成度	普通
	・市民サービスへの効果 など	低い

